

改正後

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 131)

(新設)

分割等による売上金額 の区分に関する届出書		※整理番号	
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; line-height: 40px;"> 税務署受付印 </div> <p>平成 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">税務署長殿</p>	<input type="checkbox"/> 単連 <input type="checkbox"/> 連 体結 法親 人法人	(フリガナ) 法人名 〒 納税地 (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	
	(フリガナ) 法人名 〒 (局 署) 本店又は主たる 事務所の所在地 電話 () - (フリガナ) 代表者氏名 〒 代表者住所 事業種目	整理番号 部 門 決 算 期 業種番号 整 理 簿 回 付 先 <input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課	
	分割等による売上金額の区分について 租税特別措置法施行令 (第27条の4第17項 第39条の39第21項) の規定により下記のとおり届け出ます。 記		
	分割法人等又は 分割承継法人等	法 人 名 納 税 地 等 代 表 者 氏 名	
	分割等の年月日	年 月 日	
分割法人等の分割等 の日を含む事業年度 又は連結事業年度開 始の前3年以内に 開始した各事業年度 又は各連結事業年度 の売上金額及び移転 売上金額	売上金額	平 : : 円	
		平 : : 円	
		平 : : 円	
		平 : : 円	
	移転売上金額	平 : : 円	
		平 : : 円	
		平 : : 円	
		平 : : 円	
(その他参考となるべき事項)			
税 理 士 署 名 押 印		④	
※ 税 務 署 処 理 欄	部 門 決 算 期 業 種 番 号	整 理 簿 備 考	

15. 00 改正

(規格 A 4)

改 正 後	改 正 前
<p>(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 131)</p> <p style="text-align: center;">分割等による売上金額の 区分に関する届出書の記載要領等</p> <p>1 この届出書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)又は分割承継法人等(分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)である場合における租税特別措置法施行令第27条の4第14項又は第39条の39第18項の金額の計算方法について、同令27条の4第17項又は第39条の39第21項の規定により分割法人等が各事業年度又は各連結事業年度の売上金額を移転事業(分割等により分割承継法人等に移転する事業をいいます。)に係る売上金額と当該移転事業以外の事業に係る売上金額とに区分しようとする場合に使用してください。 (注) この届出書は、当該分割等に係る分割法人等及び分割承継法人等のすべてがそれぞれの納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。</p> <p>2 この届出書は、分割等の日以後2月以内に提出してください。</p> <p>3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、1通(調査課所管法人にあつては2通)提出してください。</p> <p>4 届出書の各欄は、次により記載します。</p> <p>(1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。</p> <p>(2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。</p> <p>(3) 「分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、相手先(分割承継法人等にあつては分割法人等を、分割法人等にあつては分割承継法人等をいいます。)の名称及び納税地(連結子法人である場合は本店又は主たる事務所の所在地)並びに代表者の氏名を記載してください。 なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。</p> <p>(4) 「分割等の年月日」欄には、分割等の年月日を記載してください。</p> <p>(5) 「分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額」の各欄には、分割法人等の分割等の日を含む事業年度又は連結事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度の売上金額及び移転売上金額(移転事業に係る売上金額をいいます。)をそれぞれ記載してください。 なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。</p> <p>(6) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士が作成した場合に、その税理士が署名押印してください。</p> <p>(7) 「※」欄は、記載しないでください。</p>	<p>(新設)</p>